

葉山町国民健康保険条例の一部を改正する条例

葉山町国民健康保険条例（昭和34年葉山町条例第256号）の一部を次のように改正する。

（別 紙）

令和7年3月10日提出

葉山町長 山 梨 崇 仁

提案理由

国民健康保険法施行令の改正による国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ及び軽減措置の所得判定基準の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

葉山町条例第 号

葉山町国民健康保険条例の一部を改正する条例

葉山町国民健康保険条例（昭和34年葉山町条例第256号）の一部を次のように改正する。

第12条の6中「65万円」を「66万円」に改める。

第12条の6の12中「24万円」を「26万円」に改める。

第16条の2第1項各号列記以外の部分中「65万円」を「66万円」に改め、同項第2号中「29万5千円」を「30万5千円」に改め、同項第3号中「54万5千円」を「56万円」に改め、同条第3項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第4項中「65万円」を「66万円」に改める。

第16条の5第1項各号列記以外の部分中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第4項及び第5項中「65万円」を「66万円」に改め、同条第7項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第8項中「65万円」を「66万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の葉山町国民健康保険条例の規定は、令和7年度分の保険料から適用し、令和6年度分までの保険料については、なお従前の例による。

条例の概要

題名

葉山町国民健康保険条例の一部を改正する条例

1 趣旨

国民健康保険法施行令の改正による国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ及び軽減措置の所得判定基準の改正に伴い、所要の改正を行うこととした。

2 内容

国民健康保険の保険料の基礎賦課額に係る賦課限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額を24万円から26万円に引き上げることとした。また、低所得者に対し、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を軽減する所得判定基準について、5割軽減の基準については被保険者数に乗ずる金額を29万円5千円から30万5千円に、2割軽減の基準については被保険者数に乗ずる金額を54万5千円から56万円に引き上げることとした。

3 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行することとした。

葉山町国民健康保険条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○葉山町国民健康保険条例 昭和34年9月29日条例第256号 (基礎賦課限度額) 第12条の6 第9条の基礎賦課額は、<u>66万円</u>を超えることができない。 (後期高齢者支援金等賦課限度額) 第12条の6の12 第12条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>26万円</u>を超えることができない。 (低所得者の保険料の減額) 第16条の2 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第9条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>)とする。 (1) 略 (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に<u>30万5千円</u>に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア (略)</p>	<p>○葉山町国民健康保険条例 昭和34年9月29日条例第256号 (基礎賦課限度額) 第12条の6 第9条の基礎賦課額は、<u>65万円</u>を超えることができない。 (後期高齢者支援金等賦課限度額) 第12条の6の12 第12条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>24万円</u>を超えることができない。 (低所得者の保険料の減額) 第16条の2 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第9条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)とする。 (1) 略 (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に<u>29万5千円</u>に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア (略)</p>

改正後	改正前
<p>イ (略)</p> <p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に<u>56万円</u>に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>26万円</u>」と、前項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「17万円」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p> <p>(出産被保険者の保険料の減額)</p> <p>第16条の5 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行</p>	<p>イ (略)</p> <p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に<u>54万5千円</u>に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「<u>24万円</u>」と、前項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「17万円」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p> <p>(出産被保険者の保険料の減額)</p> <p>第16条の5 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行</p>

改正後	改正前
<p>令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第9条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>)とする(第5項に掲げる場合を除く。)</p>	<p>令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第9条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)とする(第5項に掲げる場合を除く。)</p>
(1) (略)	(1) (略)
(2) (略)	(2) (略)
2 (略)	2 (略)
<p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>26万円</u>」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p>	<p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「<u>24万円</u>」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p>
<p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>17万円</u>」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p>	<p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「<u>17万円</u>」と、第2項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p>
<p>5 当該年度において、第16条の2に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がいる場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第9条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>)とする。</p>	<p>5 当該年度において、第16条の2に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がいる場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第9条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)とする。</p>
(1) (略)	(1) (略)
(2) (略)	(2) (略)
6 (略)	6 (略)

改正後	改正前
<p>7 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>26万円</u>」と、第6項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「17万円」と、第6項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p>	<p>7 前二項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の6の3」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「<u>24万円</u>」と、第6項中「第12条」とあるのは「第12条の6の6」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第9条」とあるのは「第12条の8」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「17万円」と、第6項中「第12条」とあるのは「第12条の11」と読み替えるものとする。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の葉山町国民健康保険条例の規定は、令和7年度分の保険料から適用し、令和6年度分までの保険料については、なお従前の例による。